

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月17日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社ティーケーピー
【英訳名】	TKP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 貴輝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 高木 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 高木 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーケーピー 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町3番地1） 株式会社ティーケーピー 関西支店 （大阪府大阪市福島区福島5丁目4番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	7,253	9,118	28,689
経常利益 (百万円)	1,247	1,708	3,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	747	992	2,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	740	851	2,025
純資産額 (百万円)	7,364	9,508	8,655
総資産額 (百万円)	28,956	38,057	34,530
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.56	30.44	63.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	23.21	29.76	62.84
自己資本比率 (%)	25.3	24.8	24.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第13期第1四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第13期第1四半期連結会計期間末及び第13期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）における当社グループを取り巻く環境は、有効求人倍率の上昇に見られるように労働需給の逼迫による企業の採用活動の積極化や、社員教育研修等の需要増に牽引され、当社グループの運営する貸会議室・宴会場の需要は大きく増加いたしました。また、企業業績の改善により、従来よりも高品質な会場の利用が増加し、当社グループの最上級グレードである「ガーデンシティPREMIUM」の需要も引き続き増加が見られました。

このような状況のなか、当社グループは商業店舗内での新規出店拡大を企図し、平成30年3月には「CIRQ新宿」、平成30年4月には「TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口」を出店しました。また、平成30年4月には湘南国際村の約1万2千坪の敷地に研修室22室と客室160室を備えるIPC生産性国際交流センターを取得し、当社グループの企業向け宿泊研修ブランドである「レクトーレ」として、「レクトーレ葉山 湘南国際村」の運営を開始いたしました。

当第1四半期連結会計期間における主な出店は以下のとおりであります。

期間	開設月	施設名	区分	地域
第1四半期 (平成30年3月～5月)	3月	CIRQ新宿	貸会議室・ホテル宴会場	東京
	4月	TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口	貸会議室・ホテル宴会場	宮城
	4月	TKPガーデンシティPREMIUMみなとみらい	貸会議室・ホテル宴会場	神奈川
	4月	レクトーレ葉山 湘南国際村	リゾート研修ホテル	神奈川
	5月	TKP東京駅セントラルカンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	東京

以上のような結果、当第1四半期連結会計期間末では、全国の大都市圏を中心に2,004室（前期末比7.9%増）の貸会議室・宴会場を運営しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,118百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益1,765百万円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益1,708百万円（前年同四半期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益992百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、10,529百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加が494百万円及び売掛金の増加が311百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,712百万円増加し、27,528百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加が2,453百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、7,785百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少が512百万円あった一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加が416百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,859百万円増加し、20,763百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加が2,983百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し、9,508百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加が992百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,110,000	33,110,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	33,110,000	33,110,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	33,110,000	-	287	-	242

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,602,200	326,022	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	33,110,000	-	-
総株主の議決権	-	326,022	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町 8番地	504,700	-	504,700	1.52
計	-	504,700	-	504,700	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	6,200
売掛金	2,879	3,191
その他	1,153	1,150
貸倒引当金	23	12
流動資産合計	9,715	10,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551	7,262
土地	8,356	8,509
その他(純額)	3,113	3,702
有形固定資産合計	17,021	19,474
無形固定資産		
投資その他の資産	273	265
敷金及び保証金	4,983	5,297
その他	2,537	2,490
投資その他の資産合計	7,521	7,787
固定資産合計	24,815	27,528
資産合計	34,530	38,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	692
未払法人税等	1,123	611
1年内償還予定の社債	840	790
1年内返済予定の長期借入金	3,154	3,570
その他	2,261	2,120
流動負債合計	7,971	7,785
固定負債		
社債	3,696	3,480
長期借入金	13,668	16,652
資産除去債務	320	390
その他	218	240
固定負債合計	17,904	20,763
負債合計	25,875	28,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	2,302	2,302
利益剰余金	5,998	6,990
自己株式	17	17
株主資本合計	8,571	9,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	91
繰延ヘッジ損益	7	31
為替換算調整勘定	34	15
その他の包括利益累計額合計	34	107
新株予約権	5	7
非支配株主持分	43	43
純資産合計	8,655	9,508
負債純資産合計	34,530	38,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	7,253	9,118
売上原価	4,127	5,153
売上総利益	3,125	3,964
販売費及び一般管理費	1,710	2,199
営業利益	1,415	1,765
営業外収益		
受取配当金	2	51
その他	12	23
営業外収益合計	14	74
営業外費用		
支払利息	38	42
支払手数料	118	37
固定資産処分損	-	46
その他	24	5
営業外費用合計	181	131
経常利益	1,247	1,708
税金等調整前四半期純利益	1,247	1,708
法人税、住民税及び事業税	462	580
法人税等調整額	38	134
法人税等合計	500	715
四半期純利益	746	992
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	992

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	746	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	99
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	9	18
その他の包括利益合計	6	141
四半期包括利益	740	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	850
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,100百万円	9,910百万円
借入実行残高	2,000	2,655
差引額	6,100	7,255

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループは、顧客企業における採用活動や新入社員研修を中心とした利用が、利用目的の比較的多くを占める傾向にあることから、業績は季節的に変動し、売上高・営業利益ともに下期より上期、特に第1四半期連結会計期間の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	126百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月26日を払込期日とする公募による普通株式に係る自己株式の処分、並びに平成29年4月25日を払込期日とする第三者割当による普通株式に係る自己株式の処分を行い、自己株式処分差益が2,060百万円発生したことにより、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が93百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金が2,302百万円、自己株式が17百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円56銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	747	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	747	992
普通株式の期中平均株式数(株)	31,743,501	32,605,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円21銭	29円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	481,438	736,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成30年6月29日に下記のとおり第33回無担保社債(適格機関投資家限定)を発行いたしました。

第33回無担保社債(適格機関投資家限定)

- 発行年月日：平成30年6月29日
- 発行総額：3,000百万円
- 発行価額：社債の金額100円につき金100円
- 利率：0.450%(固定利付債)
- 償還期限：平成40年6月30日
- 償還方法：平成30年12月31日を第1回償還日として、
毎年6月30日及び12月31日の2回に各々、各社債の金額あたり150百万円を償還し、
平成40年6月30日にその残額全部を償還する。
- 担保及び保証：無
- 資金の用途：貸会議室及びホテル等の設備投資資金に充当の予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社ティーケーピー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーケーピーの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーケーピー及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。